

令和6年12月5日

行政視察活動記録

教育民生常任委員会
委員長 鏡原 光代

年月日	令和6年10月31日 から 令和6年11月1日 まで
場 所 及び目的	岡山県赤磐市・・・学校部活動の地域移行について 広島県府中町・・・子育て世帯包括支援について

年月日	令和6年10月31日（木）
相手方 及び目的	<p>岡山県赤磐市 視察のテーマ：学校部活動の地域移行について</p> <p>学校部活動は、生徒が自主的・自発的に参加し、学校教育の一環として行われ、スポーツ・文化芸術振興を担ってきた。しかしながら、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなってきた。学校や地域によっては存続が厳しい状況にある中、令和4年12月にスポーツ庁・文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関するガイドライン」が発出された。</p> <p>本市における学校部活動についても、地域の実情に応じ、地域との連携を積極的に進めていくことが課題の一つとなっており、今後の取組の参考とするため、学校部活動の地域移行における先進地である赤磐市の行政視察を行った。</p>
内容・ 結果等	<p>赤磐市教育委員会学校教育課主任 及び 社会教育課社会教育指導員より、「学校部活動の地域移行について」詳細な説明の後、事前質問に対する回答があり、質疑応答を行った。</p> <p>【赤磐市における学校部活動の地域移行の展開】</p> <p>1 赤磐市内の児童生徒数の推移と運動部活動数 赤磐市全体で見ると児童生徒数に大きな増減はないが、地域連携部活動推進モデルとなった磐梨中学校の位置する熊山地域においては、減少傾向にあり、部員数が少ないため全国大会に出場できないものもある。</p> <p>一方、熊山地域より児童生徒数の少ない赤坂地域、吉井地域にも中学校はあり、部活動数は2～3と限られているものの、仲間と部活動を楽しみたい傾向が強く、保護者や子供たちから地域移行の要望は出ておらず、地域差がある。</p> <p>2 磐梨 DreamTown プロジェクトについて (1) 取組の経緯 赤磐市の東部に位置する熊山地域にある磐梨中学校では、地域で子ども</p>

も達を育て、子ども達が地域を愛し、その地域の指導者となっていくことで、地域の教育力を高め、磐梨地域で子どもを育てたい人を増やすことを目的として、磐梨中学校の元校長、元教頭、PTA会長らが中心メンバーとなり「磐梨 DreamTown プロジェクト」が発足した。

地域に根差したプロジェクトであるため、単純に部活動の受け皿としての地域移行とは少し性質が異なり、生徒たちが秋祭りの御神輿の担ぎ手が足りない時は手伝いに行ったり、定期的に地域の清掃活動を実施したりしているのが特徴的である。



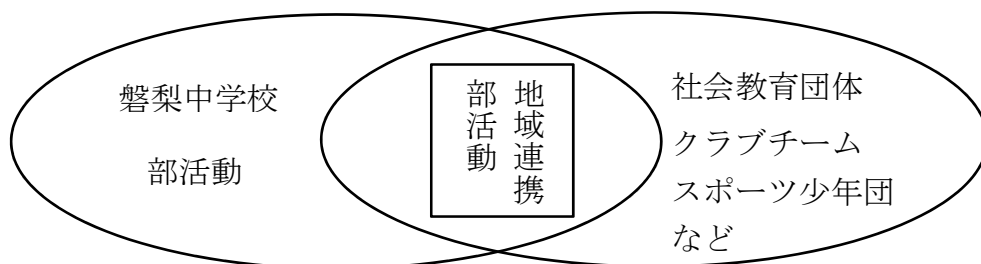
内容・
結果等

(2)連携形態

地域連携形態としては大きく2つに分かれている。

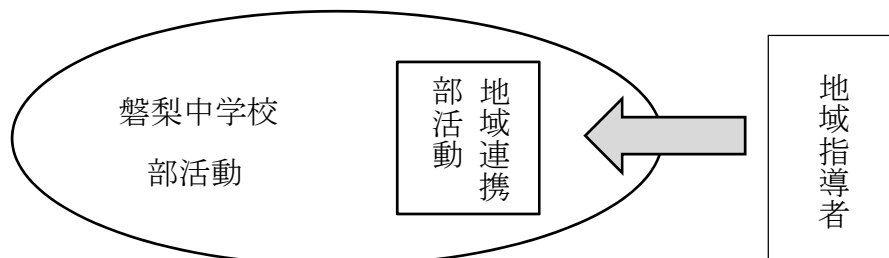
磐梨型地域連携部活①型

野球部、柔道部、剣道部、ホッケー部、バスケットボール部女子は、地域の社会教育団体であるクラブチームやスポーツ少年団などの指導者が部活動も指導している。



磐梨型地域連携部活②型

バスケットボール部男子、ソフトテニス部、美術部、吹奏楽部は、地域指導者が部活動の指導者として派遣され、指導する形をとっている。



また、部活動と地域移行のクラブチームは同じ時間に同じ空間で活動しており、試合には出場せず友達と活動を楽しみたい生徒は部活動に所属し、試合に出場し結果を出したい生徒はクラブチームに所属している。子ども達がどうしたいかを最優先できる柔軟な体制の中で、スポーツや文化に親しむ環境を確保しており、多様な学びの場としての役割を大きく果たしている。

(3)資金面

部活動の地域移行をする中で、どの自治体でも費用負担が課題となっているが、赤磐市においても最も大きな今後の課題として資金面が挙げられている。

地域部活動推進事業の実践研究校となっていたことで、令和3～4年度は国からの補助金があり、それを指導者の謝金に充てることが出来たが、それ以降は国や県からの補助金や、赤磐市からの財源の支出もなく、生徒からの受益者負担金も徴収していないため、活動資金の確保に苦慮している。

毎年企業訪問し協賛金を募り、保護者にもサポートクラブに登録してもらうなど、活動資金の援助を求めているが、40名余りの地域指導者の謝金は、1年間の指導回数で割り出して算出すると、一番多い指導者で年額が1万円程度になってしまい、指導者のボランティア精神に頼る状態になっていることから、持続体制を検討する必要がある。

【 所 感 】

現在、本市においても、令和8年度からのさぬき市型地域クラブ活動の開始に向け、移行に向けた実証事業を行い、さぬき市中学校部活動の方向性を決定しようとしている中で、赤磐市における柔軟な連携形態やその実施体制は、非常に参考になった。今後の調査・研究に役立てていきたい。



内容・
結果等

備 考

(参加者) 教育民生常任委員会委員6名
子育て支援課1名、学校教育課1名、議会事務局1名 計9名

年月日	令和6年11月1日（金）
相手方 及び目的	<p>広島県府中町 視察のテーマ：子育て世帯包括支援について</p> <p>令和6年4月施行の、児童福祉法等の一部を改正する法律において、市町村は「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の設立の意義や機能を維持した上で組織を見直し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として「こども家庭センター」の設置に努めることとされた。本市においても今後、体制を整備することが喫緊の課題となっていることから、子育て世帯包括支援に先進的に取り組んでいる府中町の行政視察を行った。</p>
内容・ 結果等	<p>府中町保健福祉部子育て支援課長、課長補佐及び係長より、「子育て世帯包括について」詳細な説明を受けた後、ネウボラふちゅうを現地視察し、全般的な質疑応答を行った。</p> <p>【府中町における子育て世帯包括支援】</p> <p>府中町は周囲を広島市に囲まれ、自動車メーカーのマツダの工場があることもあり、町としての人口も全国で1～2位となっており、子育てしやすい町を目指し、支援体制を強化している。</p> <p>1 府中町こども家庭センターについて</p> <p>(1)取組の経緯と体制</p> <p>府中町は、子育て支援課内の子ども家庭係が本庁に、母子保健係が保健センター内にあり、また同じく保健センター内に包括支援センター ネウボラふちゅうが設置され、母子保健電子カルテシステムで情報共有することで、特定妊婦や、気になる子どもに対する保健と福祉の一体的な連携を図るなど、子育て支援に積極的に取り組んでいる。</p> <p>令和6年度からは、家庭相談支援係を新設し、こども家庭センターを設置しており、子育て支援課長をセンター長とし、その下に統括支援員を配置し、児童福祉機能と母子保健機能の連携の強化を図っている。</p>



内容・
結果等

(2) こども家庭センターの支援内容と実績

こども家庭センターの支援内容は、さぬき市でも行っている通常の支援メニューのほかに、平成30年度から段階的に相談支援メニューを増やしている。特に、産後ケア事業として、希望者に母乳ケアがあることは大変珍しい特色である。

平成30年度からの実績を見ると、事業開始当初は案内者に対し参加者が8割程度の実施率でしたが、毎年300件程度ずつ増えていき、令和5年度には9割以上の実施率に上がっている。

これは、複数の支援事業を実施することで保健師との連絡が密になっている成果が、高い実施率につながっていると考えられる。

また、母子健康手帳交付時と赤ちゃん訪問時には、それぞれ現金5万円又は5万円相当のポイント、マタニティ教室時に肌着とガーゼ、4か月児広場で絵本、9か月広場で歯ブラシセット、など、プレゼントが複数用意されており、検診への参加意欲を高める工夫がある。

そのほかにも、母子保健電子カルテシステム「ネウボラかるて」の導入による母子保健に関する情報の一元化で保健師業務の効率化が図られている。

これまで、紙カルテへの記入のために、保管場所から探し出す作業に1件当たり平均5分を要しており、年間6,000件のカルテ管理をすると、500時間をその作業に掛けていたが、電子カルテシステムの導入により、カルテ整理のほか、要管理者名簿の作成や、実績集計などの事務の効率化により、年間874時間の削減が見込まれ、その分、相談業務時間が確保されている。



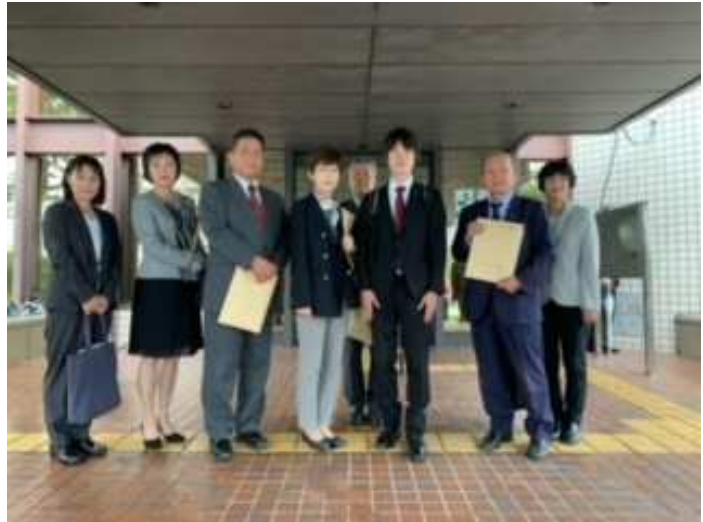
【 所 感 】

本市においても、切れ目のない子育て支援への取組は最優先すべき課題であり、府中町の取組は非常に参考になった。

また、今回の視察では、包括支援センター ネウボラふちゅうでの説明を受ける機会もあり、システム整備のほか、適切な人材の確保による相談メ

ニューの充実も非常に重要であると再認識した。今後の調査・研究に役立
てていきたい。

内容・
結果等



備 考

(参加者) 教育民生常任委員会委員 6 名
子育て支援課 1 名、学校教育課 1 名、議会事務局 1 名 計 9 名